



岩手県にお住まいの皆さまへ



LINEでも
情報を発信しています
(岩手県 新型コロナウイルス対策パーソナルサポート)



岩手県は、あらゆる分野で感染拡大の防止と社会経済活動を支える事業を追加・拡充します。

1 感染拡大の防止

医療提供体制の強化	医療機関の再開・継続への支援	<ul style="list-style-type: none"> 休業または診療規模を縮小した医療機関の再開および継続に要する経費を支援 ▶ 県庁医療政策室 019-629-5406 医療機関に勤務する医師が感染により診療を行えなくなった場合に、他の医療機関から医師を派遣する経費を支援 ▶ 県庁医療政策室 019-629-5406 新型コロナウイルス感染症への対応により、帰宅が困難な医療従事者のための宿泊施設を借り上げる医療機関に対し、借上げに要する経費を補助 ▶ 県庁保健福祉企画室 019-651-3111 (内6088) 休業した薬局の再開および継続に要する経費などを支援 ▶ 県庁健康国保課 019-629-5467
	入院病床の確保などに向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症患者の病棟などを確保する医療機関に対しそれに要する経費を補助 ▶ 県庁保健福祉企画室 019-651-3111 (内6081)
	医療機関における感染防止対策、院内感染防止対策の取り組みへの支援など	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症入院患者受入医療機関が行う危険手当支給に要する経費を補助 ▶ 県庁医療政策室 019-629-5406
ワクチン接種体制の確保	ワクチン接種体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスワクチンの流通調整や優先的な接種の対象となる医療従事者などへの接種体制・相談体制を整備 ▶ 県庁医療政策室 019-654-8073 私立幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となるマスク・消毒液などの購入に要する経費を支援 ▶ 県庁学事振興課 019-629-5041 市町村が行う、公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となるマスク・消毒液などの購入に要する経費を支援 ▶ 県庁学校教育課 019-629-6138 認可外保育施設に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくための経費などを支援 ▶ 県庁子ども子育て支援室 019-629-5460
	幼稚園、学校などの感染防止対策の取り組みへの支援	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブなどについて、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための経費などを支援 ▶ 県庁子ども子育て支援室 019-629-5460 幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園について、感染症予防の観点から衛生環境の改善を図るための施設整備を支援 ▶ 県庁子ども子育て支援室 019-629-5460
	まん延防止	<ul style="list-style-type: none"> 障害者支援施設などで感染症が発生した場合に備え、別の施設から応援職員を派遣する相互応援体制を構築 ▶ 県庁障がい保健福祉課 019-629-5447 介護施設などで感染症が発生した場合に備え、別の施設から応援職員を派遣する相互応援体制を構築 ▶ 県庁長寿社会課 019-629-5435 介護施設などが行う除圧装置の設置および簡易的なダクト工事などに要する経費を支援 ▶ 県庁長寿社会課 019-629-5435 介護施設などが行う感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する経費を支援 ▶ 県庁長寿社会課 019-629-5435 介護施設などが行う生活空間などの区分けを行うゾーニング環境などの整備に要する経費を支援 ▶ 県庁長寿社会課 019-629-5435 介護施設などが行う換気設備の設置に要する経費を支援 ▶ 県庁長寿社会課 019-629-5435 児童養護施設などに対し、施設などの職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を実施していくために必要な経費や感染が疑われる者が発生した場合の施設の消毒経費などを支援 ▶ 県庁子ども子育て支援室 019-629-5457 保護施設などに対し、感染症が発生した場合の消毒経費を支援 ▶ 県庁地域福祉課 019-629-5438 保護施設などに対し、職員の衛生管理および安全対策、施設の事業継続・再開に要する経費を補助 ▶ 県庁地域福祉課 019-629-5438 医師の判断により治療の一環として行われたPCR検査料および抗原検査料の自己負担相当額を県が負担 ▶ 県庁医療政策室 019-629-5472 基礎疾患を有する妊婦などに対し、PCR検査費用を支援 ▶ 県庁医療政策室 019-629-5415
相談検査体制の強化充実	円滑な検査の実施	

2-1 社会生活・経済活動を支える取り組み【個人・家族向け(社会生活関係)】

福祉	離職や休業などに伴う収入減により、住居を失った・失うおそれがある場合の支援	<ul style="list-style-type: none"> 住居確保給付金 ▶ 県庁地域福祉課 019-629-5425 緊急小口資金 ▶ 県庁地域福祉課 019-629-5425
	収入が減った家庭への支援	<ul style="list-style-type: none"> 総合支援資金 ▶ 県庁地域福祉課 019-629-5425
子育て	子育て世帯への支援	<ul style="list-style-type: none"> 所得が少ない世帯に対し、子ども1人あたり5万円を給付 ▶ 県庁子ども子育て支援室または各市の窓口 019-629-5456 (書類の提出)各市町村の窓口
学び	保護者の家計が急変した世帯などへの支援	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校などに通う生徒の保護者の家計が急変した世帯の経済的負担を軽減するため、授業料、入学金などの減免を実施 ▶ 私立 県庁学事振興課 019-629-5041 県立 県庁教育企画室 019-629-6112 高等学校などに通う生徒などの保護者の家計が急変した世帯などの授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金 ▶ 私立 県庁学事振興課 019-629-5041 県立 県庁教育企画室 019-629-6109
	就業・就職	<ul style="list-style-type: none"> 就職活動への支援 ▶ 県庁定住推進・雇用労働室 019-629-5591 児童養護施設などを退所して働く場がなくなった方への支援 ▶ 県庁子ども子育て支援室 019-629-5463

2-2 社会生活・経済活動を支える取り組み【事業者・団体向け(経済活動関係)】

経営の支援	経営(業績)が悪化した場合の支援	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業・小規模企業を対象として、新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や生産性の向上の取り組みを効果的に進めるための相談などに対応 ▶ 県庁経営支援課 019-629-5544 感染症対策に取組みながら事業を継続し、売上が前年同月比で50%以上減少または連続する3か月の売上の合計が前年同期比で30%以上減少している中小企業者などに支援金を支給 ▶ 県庁経営支援課 019-629-5547 国では、2021年1月に発令された新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により、売上が50%以上減少した中小法人・個人事業者など(農業者・漁業者などを含む)に一時支援金を給付 ▶ 県庁経営支援課 0120-211-240
	観光・宿泊事業者に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社が三陸地域を周遊する観光バスを運行した場合に要する経費を支援 ▶ 県庁観光・プロモーション室 019-629-5573
	中小企業などが行う事業再構築に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 国では、売上高10%以上減、事業計画を金融機関などと策定し、一体となって事業再構築に取り組むなどの要件を満たす中小企業などの新分野展開や業態転換、事業・業種転換などの取り組みなどに要する経費を支援 ▶ 県庁経営支援課 013-3501-1816
団体の活動支援	飲食事業者、小売事業者、サービス事業者に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 県が管理する道路で飲食店などがテラス営業などを行う場合の道路占用許可基準を緩和するとともに占用料を免除 ▶ 県庁道路環境課 019-629-5876
	福祉施設などに対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染者が発生または濃厚接触者に対応した障がい福祉サービス事業所などに対し、通常の障がい福祉サービス提供時では想定されない、かかり増し経費などを支援 ▶ 県庁障がい保健福祉課 019-629-5447 新型コロナウイルス感染者が発生または濃厚接触者に対応した介護事業所などに対し、通常の介護サービス提供時では想定されない、かかり増し経費などを支援 ▶ 県庁長寿社会課 019-629-5435 介護職員の負担軽減や業務効率化を図るため、介護ロボットなどの導入を支援 ▶ 県庁長寿社会課 019-629-5435
	農林漁業者に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、主食用米から飼料用米や野菜などへの作付転換を支援 ▶ 県庁農産園芸課 019-629-5708
雇用の維持	従業員に休んでもらう場合の支援	<ul style="list-style-type: none"> 県内の文化芸術団体などの活動継続・再開に向けた取り組みに要する経費を支援 ▶ 県庁文化振興課 019-629-6288 県内の文化芸術団体などの活動継続・再開の支援や施設の利用促進のため、県民会館(大・中ホール)および公会堂(大ホール)の利用料(付属設備含む)を支援 ▶ 県庁文化振興課 019-629-6288 雇用調整助成金(解雇などを行わない中小企業の助成率は10/10) ▶ 県庁定住推進・雇用労働室 019-629-5591
	資金繰りのための融資(全般)	<ul style="list-style-type: none"> 売上減少、危機関連保証または伴走支援型特別保証の認定を受けている県内中小企業者を対象に、保証料の一部補給し、低利率の融資を実施 ▶ 県庁経営支援課 019-629-5542
	資金繰りのための融資(農林漁業者)	<ul style="list-style-type: none"> 経営に影響が生じている農業者が負債の借換えを行う場合の利子負担を軽減 ▶ 県庁団体指導課 019-629-5699 経営に影響が生じている木材関係事業者に対して、運転資金を融資 ▶ 県庁林業振興課 019-629-5772 経営に影響が生じている漁業者が負債の借換えを行う場合の利子負担を軽減 ▶ 県庁団体指導課 019-629-5699

3 新しい「働き方」「暮らし」「学び」を進める取り組み

働き方	業態転換、生産性・付加価値向上への支援	<ul style="list-style-type: none"> 新たに中小企業者などが行うテレワークの導入に要する経費を支援 ▶ 県庁定住推進・雇用労働室 019-629-5584 県内中小企業に対し、IoTやAIなどを活用した生産技術の高度化、人材育成などを支援 ▶ 県庁ものづくり自動車産業振興室 019-629-5553
	新しい働き方の推進	<ul style="list-style-type: none"> 国では、需要減少の影響を受けている生産者、加工業者、卸売業者、農林漁業者の組織する団体、飲食店などに対し、インターネット販売、テイクアウト・デリバリーなどの活用、販売店での販売促進活動、学校給食への食材提供などの取り組みを支援 ▶ 県庁流通課 019-629-5733
暮らし	県民の健康を守るための取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮のための体制整備に要する経費を補助 ▶ 県庁医療政策室 019-629-5406 PHR(パーソナルヘルスコード)の導入やスマホデータ活用による健康づくり実証などを実施し、独自モデルを構築 ▶ 県庁健康国保課 019-629-5487
	移住・定住の受入体制支援・情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> 県内のNPOなどが実施する移住促進事業に対する補助などを実施するほか、首都圏に移住相談窓口を設置 ▶ 県庁定住推進・雇用労働室 019-629-5588
学び	教育の現場におけるICT化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 学校の臨時休業などにおける家庭学習の支援などのため、県立高校生への貸与タブレットなどを整備 ▶ 県庁教育企画室 019-629-6105 市町村が行う、公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策として、園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を支援 ▶ 県庁学校教育課 019-629-6138 私立幼稚園が行う、園務改善、オンラインによる教員研修や保育参観、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡など、「新たな日常」に対応したICT環境整備への補助 ▶ 県庁学事振興課 019-629-5041

中小企業者向け支援策

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、**売上が減少している**中小企業者へ支援金を支給します

支援額 1店舗あたり **最大40万円**
※複数店舗の場合 | 最大/法人 200万円 個人 100万円

対象業種 **飲食業 小売業 サービス業**

詳細については、**店舗の所在する商工会議所・商工会にお問い合わせ下さい**

岩手県における新型コロナウイルス感染症感染防止対策

①他の都道府県との往来
感染が拡大している地域や外出の自粛などが要請されている地域との往来は慎重に判断するようお願いいたします。(該当地域の詳細については右記のQRコードからご確認ください。)

感染が拡大している地域 ●直近1週間の新規患者数(対人口比10万人)が、15人以上の地域

外出の自粛などが要請されている地域 ●不要不急の往来や外出の自粛をお願いしている地域

②年度末などにおける感染防止
年度末や年度始めは、人の移動や集まる機会が多くなることから、感染リスクの高まる場面に一層の注意をお願いします。

③基本的な感染対策の徹底
家庭や職場を含むすべての場における基本的な感染対策の実施をお願いします。特に、重症化リスクの高い方(高齢者、基礎疾患のある方など)は一層の注意をお願いします。

④思いやりの気持ちと冷静な行動のお願い
感染された方々やその家族などに対する差別、偏見、誹謗中傷は決して許されません。相手を思いやる気持ちを持ち、冷静に行動しましょう。

発熱などの症状がある場合、我々は禁物です!迷わずコールセンターに電話しましょう!

以下のいずれかの症状がある場合
 発熱 風邪のような症状 強いだるさ息苦しさ 味覚・嗅覚障害がある

コールセンターへ

上記のような症状のある方	全般的な相談窓口	外国人向け相談窓口 For Foreign Residents
帰国者・接触者相談センター 019-651-3175 24時間対応(土日・祝日も含む) FAX.019-626-0837	岩手県新型コロナウイルス感染症相談窓口 019-629-6085 午前9時～午後9時(土日・祝日も含む) FAX.019-626-0837	いわて外国人県民相談・支援センター (岩手県国際交流協会) 019-654-8900 午前9時～午後8時(土日・祝日も含む) Email:iwate-support-center@iwate-ia.or.jp

新型コロナウイルス感染症関連情報
岩手県における新型コロナウイルスに関する最新の情報は、「岩手県 コロナウイルス」で検索するか、右のQRコードからご覧ください。

今だからこそ **いわて**

買って、食べて地域を元気に応援しよう